私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（大学等）

Ⅰ．私立学校（大学等）施設の耐震改修状況

１．調査結果のポイント

○ 私立大学等の耐震化率は96.6%となり、前年度から0.5ポイント上昇した。
○ 耐震化の要否を判定する上で必要な耐震診断の実施率は96.4%となり、前年度から0.5ポイント上昇した。

２．調査結果

（１）耐震化率状況　　（単位：万㎡）

	保有面積（※２） A	新耐震基準で建築 B	旧耐震基準で建築（※３） C	耐震診断実施済 D＝F＋G	耐震診断実施率 E＝D／C	耐震性あり（※４） F	耐震性なし（※５） G	耐震診断未実施 H＝C-D	耐震化率 （B＋F）／A
全　体	4,793	3,803	990	955	96.4% (95.9%)	828	127	35	96.6% (96.1%)
うち教育研究施設（※１）	4,267	3,359	908	873	96.1% (95.6%)	775	98	35	96.9% (96.3%)

四捨五入により端数整理を行っていることから、合計面積は一致しないことがある。下段の（　）は前回調査の数値（令和5年4月1日時点）

※１ 「教育研究施設」とは、教室、研究室、図書館、体育施設、福利厚生施設等をいう。
※２ 取壊し予定など、調査時点において使用していない建物及び教職員が日常的に使用していない建物は調査対象から除く。
※３ 「旧耐震基準で建築」とは、昭和56年６月１日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）施行以前に建築された建物をいう。
※４ 「耐震性あり」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。
※５ 「耐震性なし」のうち、Is値0.3未満は69万㎡　（うち教育研究施設は49万㎡）

（２）耐震化率分布

耐震化率	法人数		割合	
100%	506	(485)	76.7%	(73.6%)
90%以上100%未満	84	(93)	12.7%	(14.1%)
80%以上90%未満	13	(29)	2.0%	(4.4%)
70%以上80%未満	37	(28)	5.6%	(4.2%)
60%以上70%未満	10	(13)	1.5%	(2.0%)
50%以上60%未満	4	(5)	0.6%	(0.8%)
50%未満	6	(6)	0.9%	(0.9%)
計	660	(659)	100.0%	(100.0%)

（　）は前回調査の数値（令和5年4月1日時点）

【調査方法の概要】

（１）集計対象
私立の大学、短期大学、高等専門学校における延べ床面積が200㎡以上の学校建物
（調査対象学校建物を所有する学校法人数660法人、同学校数899校）

（２）調査時期
令和6年4月1日現在

（３）調査項目
私立学校施設の耐震診断実施率（注１）、耐震化率（注２）等
（注１）旧耐震基準で建築のうち、耐震診断実施済の面積の割合
（注２）全建物のうち、耐震性がある（新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済（耐震補強工事中の建物を含む））面積の割合

Ⅱ．私立学校（大学等）施設の非構造部材の耐震点検・耐震対策の実施状況

１．調査結果のポイント

○ 吊り天井の落下防止対策実施済みまたは吊り天井を有していない屋内運動場は1,526棟、吊り天井の落下防止対策実施率は73.3%となり、前年度から5.5ポイント上昇した。
○ 屋内運動場等の吊り天井以外の非構造部材の耐震点検実施率は47.4%となり、前年度から3.7ポイント上昇した。耐震対策実施率は20.8%となり、前年度から0.8ポイント上昇した。

２．調査結果

（１）屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策

●落下防止対策実施率：73.3%　　(1,526棟/ 2,081棟)　　【前年度 67.8%】

※ 調査対象は、屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが６ｍを超える又は水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数。

※対策が未実施（点検未実施のものや対策を一部未実施のものを含む）の吊り天井を有する屋内運動場の棟数は、555棟。

【前年度688棟】

（２）上記１以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

● 耐震点検実施率：47.4%　　(426校/ 899校)　　【前年度43.7%】

※「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年３月改訂版）」及び「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成31年３月追補版）」に基づき、学校教職員等、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検を実施した校数の割合。

※ 上記のうち専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による点検実施校数の割合は 29.1%（262校/899校）【前年度21.5%】

● 耐震対策実施率：20.8%　　(187校/ 899校)　　【前年度20.0%】

※ 耐震点検を実施した学校数のうち、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校又は点検結果をふまえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した校数の割合。

【調査方法の概要】

（１）集計対象

私立の大学、短期大学、高等専門学校（全899校）

（２）調査時期

令和6年4月1日現在

（３）調査項目

・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

・非構造部材の耐震対策（屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策を除く）

Ⅲ．耐震化率の公表状況（大学等）

１．調査結果のポイント

○ 耐震化率を公表している学校法人は 613法人であった。
○ 調査時点では公表していないが、今年度中に公表予定の学校法人は14法人であり、公表予定のない学校法人は33法人であった。

２．調査結果

（１）設置する大学・短期大学・高等専門学校に係る耐震化率を公表している学校法人数

● 耐震化率を公表している法人数

613法人 （全学校法人数660法人の 92.9%） 【前年度659法人中614法人、93.2%】

（２）設置する大学・短期大学・高等専門学校に係る耐震化率を公表していない学校法人数

● 調査時点（令和6年4月現在）では公表していないが、今年度中に公表予定している学校法人数

14法人 （全学校法人数660法人の 2.1%）

● 公表予定の無い学校法人数

33法人 （全学校法人数660法人の 5.0%）

※うち、28法人は耐震化率100%

【調査方法の概要】

（１）集計対象

私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人（全660法人）

（２）調査時期

令和6年4月1日現在

（３）調査項目

（１）に係る耐震化率の公表（注）状況

（注）インターネット等、広く周知を図ることができる方法による公表をいう。